

2008.1.17 中日新聞

2008.1.17 中日新聞

ボーナスの特別職加算

山県市議 廃止へ

岐阜県山県市議会が、議員の期末手当（ボーナス）の「特別職加算」を廃止することになり、関連の条例改正案を三月定例会議に議員提案する。加算は人事院勧告に沿って行われており、廃止は全国的にも珍しいという。

山県市議の現行の期末手当は、六月と十二月の年一回に分け、議員報酬の「20%増し」（加算分）の額を計四・四五万

月分支給している。廃止すれば報酬月額三十二万円の一般議員の場合、年約二十八万五千円の手当減になる。議事事務局によると、自治体によって加算率には差があるが、一九〇年の人事院勧告で民間の給与水準に合わせて役職加算が認められた経緯から、全国のほとんどの市町村で、市長や議員などの特別職の役職に応じて加算が行われているとい

う。加算の廃止には市議会多数を占める保守系市議が賛同しており、ほかにも約二万円の政務調査費、議会や委員会などの出席に対して一日十円支給される費用弁償も、ともに四月から廃止される見通し。手当加算の廃止と合わせると、年約七百五十円の節約になる見込み。同市議会まぐろは昨年、市選選（二〇〇四

年）の選挙公費ボスター（年）の選挙公費ボスター費水増し事件が発覚し、定数三のうち五人が辞職。市民からは、対応が遅れ自律能力を疑神しな市議会の責任を問う声が上がっている。藤根貞六副議長は「市財政が苦しく、公共料金を上げて市民に協力を求める中、議員自ら率先垂範するべきが大切」としており、加算廃止には市民からの信頼回復を図りたいという

し、期末手当の20%加算も廃止する方針を固めた。市によると、政務調査費、費用弁償、期末手当加算が廃止されれば、年約七百五十万が削減されるという。市議会の与党系派、市政クラブ代表の藤根貞六議員は「市は財政が厳しく、水道料やケーブルテレビの利用料値上げなどで市民の負担が増している。議員も率先して経費削減に取り組む姿勢を示すことが大切」と話した。

村瀬伊織議長は「自腹を切っても、研修や視察に参加する意気込みを持って議員活動をするべきではないか」としている。

同市では昨年、現職市議らによるボスター代の水増し請求詐欺事件が発覚し、市議五人が辞職した。任期満了に伴い、今年四月に行われる市選選では、定数が現行の三から六削減されて二となる。

2008.1.17 中日新聞

山県市議会

期末手当加算、廃止へ

新年度以降 政務費と費用弁償も

山県市議会は十六日、経費節減を目的に、新年度以降の政務調査費と費用弁償、議員の期末手当のうちの月額報酬の20%の加算を廃止するため、三月定例会で政務調査費の交付に関する条例廃止と、議員の報酬、費用弁

償および期末手当に関する条例改正について議員協議する方針を決めた。同市によると、期末手当の加算の廃止は、全国的にもあまり例がないという。現在、同市議会では、議員活動のための政務調

査費が一人月額一万円、本会議場や常任委員会出席した際に支給される費用弁償は一日千円。期末手当は、毎年六月と十二月に月額報酬三十二万円とそれに20%を乗じた額の合計額の2・125倍（六月）、も

しくは2・325倍（十二月）の金額が支払われている。市議会は十五日に全員協議会を開き、政務調査費と費用弁償を廃止する方針について大多数の賛成で合意。十六日は与党系議員十五人が協議

政調費・費用弁償・期末手当加算

山県市議会が廃止へ

山県市議会が市議の政務調査費、費用弁償、期末手当加算を廃止する見通しになった。全員協議会や多数会派での合意を受け、3月定例会で議員提案され、可決される見込み。合わせて、1年間で約720万円の削減になる。4月の市議選を前に、ポスター代水増し事件で高まった市民の批判をかわす狙いもありそうだ。

(大内愛)

ポスター代問題批判受け

市議会は15日の全員協議会で、議員1人当たり月1万円政調費と、議会などに出席した際に1人当たり1日千円払われる費用弁償を廃止することと合意。16日に与党系議員が期末手当加算制度廃止でも合意した。

一方、17日には、ポスター代水増し問題を追及

してきた寺町知正市議が、期末加算の廃止と「市議や市長の倫理条例」制定を求め、市に条例改正を直接請求した。

期末手当は、基本給を2割加算した額を、6月に2・125カ月分、12月に2・375カ月分支給している。請求では2割加算部分の廃止を求め

ており、寺町市議は「ポスター代も水増しか」との批判があった。議員が率先して廃止して欲しい」と話す。

倫理条例は旧高宮町にはあったが、合併に伴い廃止された。今回の請求は旧高宮町のものをも基本に「倫理基準に反する疑惑を持たれた時は自ら解

明し報告書を提出する」「逮捕後も職にとどまろうとする時は市民に対して説明する」などの項目を盛り込み、司法の処分が確定する前でも、議会の立場から追及できることを求めている。

寺町市議の請求は、2月18日までに有権者数の50分の1(502人)以上の署名が集まると、選挙管理委員会の審査などを

経て議会に提出される。

山県市議会

期末手当加算廃止へ

政調費撤廃でも合意

岐阜県山県市議会(市議17人)の与党系議員15人は17日まで、市議の期末手当(ポスター代)加算を来年度から廃止する方針を固めた。また全会派が政務調査費と費用弁償を325倍して支払われている。こうした加算は90年の人事院勧告で民間実態に合わせて役員加算が認められたという。【宮田正和】

局によると、期末手当加算の廃止は全国的にも珍しいという。

同市議のポスター代は、月額報酬32万円に20%を乗じた計38万4000円を6月は2・125倍、12月は2・375倍して支払われている。こうした加算は90年の人事院勧告で民間実態に合わせて役員加算が認められたという。【宮田正和】

廃止されれば、ポスター代加算分の約500万円など年間で計約750万円の削減になるという。【宮田正和】